

No.3 SATOYAMAイニシアティブ国際会議の 県内への経済波及効果は？

はじめに

今年9月11日～14日に福井県内でSATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップ（I P S I）の第4回定例会合（以下、本レポートでは単に「会議」とよびます。）が開催されます。この会議では、I P S I 発足後初のエクスカージョン（現地視察）が行われることになっています。県では、この会議が行われる4日間を含めた1週間を「SATOYAMAウィーク」と銘打ち、各種関連イベントを開催する予定です。（各種関連イベント等の内容は、11ページを参照）

そこで今回は、この会議をはじめ「SATOYAMAウィーク」に開催される各種関連イベントを題材にして経済波及効果分析のやり方について解説していきます。

1 経済波及効果とは

（1）経済波及効果分析の原理

経済波及効果分析とは、イベントや観光客の増加などにより県内の消費支出が増加し、それが県内の生産額にどれぐらいの影響を与えるかを計算するものです。ある産業で新たなモノやサービスの需要（生産）の増加が発生すると、その増加した分を満たすためにいろいろな産業で原材料の生産が始まります。そしてまた、その原材料を生産するためにいろいろな産業でその原材料の生産が始まります。このようにしてとめどなく生産が繰り返され、まるで水面に投げた石が波紋を拡げるように生産が波及していきます。このように生産が生産をよんでいろいろな産業の生産が誘発される効果を経済波及効果と呼びます。

では、実際にどのように計算するのでしょうか。計算の出発点となるのは産業連関表（取引基本表）です。

産業連関表とは、ある一定の地域（国や県など）において一定期間（通常は一年間）に生産されたモノやサービスがどのように生産され、どこに販売されたかを行列の形で一覧表に示したものです。表をタテ方向の列に沿って読むと、生産のためにどこからどれだけの原材料を購

図1 産業連関表（取引基本表）の構造

| | 中間需要 | | | | 最終需要 | | | 移 輸 入 計 C | 域 内 生 産 額 A+B -C | |
|-------|---------------------------------|---|-------------------------|--------|--------|--------|-----------------------|-----------------------|------------------------------------|--|
| | 1 農 林 水 産 業 | 2 鉱 業 | 3 製 造 業 ... | 計 A | 消 費 | 投 資 | 移 輸 出 計 B | | | |
| 中間投入 | 1 農林水産業 2 鉱業 3 製造業 ... | 生産物の販路構成 (行) | | | | | | | | |
| 粗付加価値 | 雇用者所得 営業余剰 ... | | | | | | | | | |
| | 計 D | 粗 原 材 料 加 料 の 価 値 投 入 構 成 及 成 び (列) | | | | | | | | |
| | 計 E | | | | | | | | | |
| | 域内生産額 D+E | | | | | | | | | |

入し、どれだけの粗付加価値を付けたかという生産に要する費用構成が分かります。ヨコ方向の行に沿って読むと、生産されたものがどこへどれだけ販売されたかという生産物の販路構成が分かります(図1)。また、同じ部門(例えば製造業)で見れば、タテ方向の合計である域内生産額とヨコ方向の合計である域内生産額は必ず一致します。これが産業連関表の大きな特徴です。

このように、産業連関表は一定地域内の経済の動きを一枚の表にまとめたものと言えます。したがって、この産業連関表を逆に利用すれば、イベントや事業を行う際に必要なモノやサービスを得るために必要となる原材料などの生産量を計算することができます。

以下のような産業連関表のモデルで考えてみましょう。

| | 産業A | 産業B | 産業C | 消費+投資 | 移輸出 | 移輸入 | 生産額 |
|-------|----------|----------|----------|-------|-------|-------|-------|
| 産業A | x_{11} | x_{12} | x_{13} | D_1 | E_1 | M_1 | X_1 |
| 産業B | x_{21} | x_{22} | x_{23} | D_2 | E_2 | M_2 | X_2 |
| 産業C | x_{31} | x_{32} | x_{33} | D_3 | E_3 | M_3 | X_3 |
| 粗付加価値 | V_1 | V_2 | V_3 | | | | |
| 生産額 | X_1 | X_2 | X_3 | | | | |

これを式で表すと、次のように表されます。

$$x_{11} + x_{12} + x_{13} + D_1 + E_1 - M_1 = X_1$$

$$x_{21} + x_{22} + x_{23} + D_2 + E_2 - M_2 = X_2$$

$$x_{31} + x_{32} + x_{33} + D_3 + E_3 - M_3 = X_3$$

投入係数 $a_{ij} = x_{ij} / X_j$ (各部門の値をタテ方向の合計で割ったもの) を用いて表すと、

$$a_{11}X_1 + a_{12}X_2 + a_{13}X_3 + D_1 + E_1 - M_1 = X_1$$

$$a_{21}X_1 + a_{22}X_2 + a_{23}X_3 + D_2 + E_2 - M_2 = X_2$$

$$a_{31}X_1 + a_{32}X_2 + a_{33}X_3 + D_3 + E_3 - M_3 = X_3$$

となります。これを行列で表示すると、

$$\begin{pmatrix} a_{11} & a_{12} & a_{13} \\ a_{21} & a_{22} & a_{23} \\ a_{31} & a_{32} & a_{33} \end{pmatrix} \begin{pmatrix} X_1 \\ X_2 \\ X_3 \end{pmatrix} + \begin{pmatrix} D_1 \\ D_2 \\ D_3 \end{pmatrix} + \begin{pmatrix} E_1 \\ E_2 \\ E_3 \end{pmatrix} - \begin{pmatrix} M_1 \\ M_2 \\ M_3 \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} X_1 \\ X_2 \\ X_3 \end{pmatrix}$$

となります。ここで、投入係数の行列をA、消費+投資、移輸出、移輸入、生産額の列ベクトルをそれぞれD、E、M、Xとおくと、

$$AX + D + E - M = X \quad \dots \textcircled{1}$$

と表されます。現実の経済では、移輸入Mは一定のものというより、域内の需要(A X +D)の増加により増加するものと考えられます。そこで、移輸入率の対角行列を \hat{M} とおくと、

$$M = \hat{M}(AX + D)$$

と表現でき、これを①式に代入すると、

$$A X + D + E - \hat{M} (A X + D) = X \quad \dots \textcircled{2}$$

となりますので、I を単位行列として、②式をXについて解いていくと、

$$X = \{ I - (I - \hat{M}) A \}^{-1} \{ (I - \hat{M}) D + E \} \quad \dots \textcircled{3}$$

となります。③式で移輸出は変化しないもの ($\Delta E = 0$) とすれば、

$$\Delta X = \{ I - (I - \hat{M}) A \}^{-1} \{ (I - \hat{M}) \Delta D \} \quad \dots \textcircled{4}$$

という式が成り立ちます。この④式は、需要の増加額 ΔD に自給率を掛けたもの (= 域内での需要増加額) に逆行列係数 $\{ I - (I - \hat{M}) A \}^{-1}$ を掛けてやれば、域内で増加する生産額 ΔX (= 経済波及効果の額) が求められるという意味です。自給率 ($(I - \hat{M})$ は、1 から移輸入率を引いたものの対角行列です) や逆行列係数は産業連関表から計算できますので、需要の増加額が分かれば、増加する生産額も計算できるということになります。これが経済波及効果分析の仕組みです。

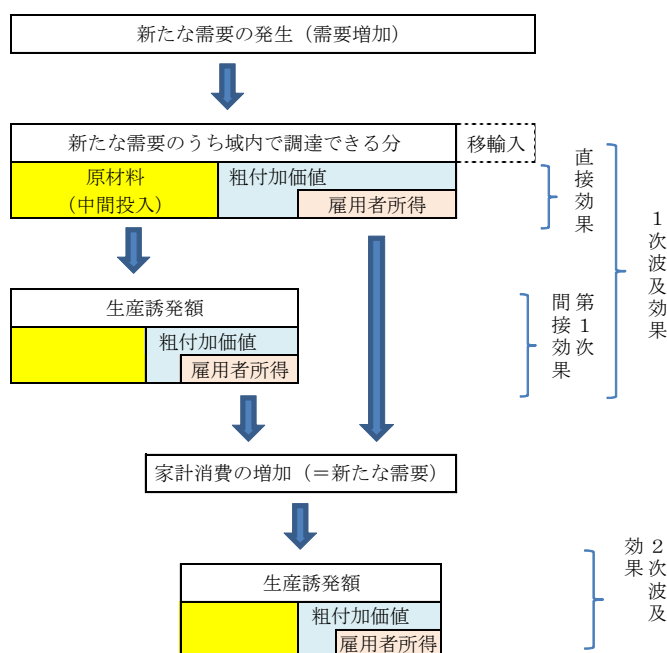
(2) 1次波及効果と2次波及効果

さて、実際に経済波及効果分析を行う際、どの段階までの波及を考慮するかを整理しておきましょう。今、ある産業で需要の増加が発生した場合に、それらの増加額すべてを地域内で生産できるとは限りません。品目によっては、他地域からの移輸入により調達しないと需要をすべて満たせないようなものもあるでしょう。このように需要増加額のうち自地域内で調達できる分 (上記の④式でいうと $\{ (I - \hat{M}) \Delta D \}$ のこと) を「直接効果」と呼び、これが経済波及効果分析の出発点となります。この「直接効果」分の生産を行うために必要となる原材料の生産、さらにその原材料の原材料の生産といったように、次々と生産が誘発されていきます。これらの原材料等の生産すべてをまとめて「第1次間接効果」と呼びます。

なお、「直接効果」と「第1次間接効果」をまとめたものを「1次波及効果」と呼びます。1次波及効果の大きさは直接効果の額に逆行列係数行列を掛けたもの (④式でいうと ΔX) になります。ちなみに、需要増加額のうち直接効果以外の部分は、他地域で生産されたものを利用するわけですから、自地域内の生産活動には結び付かないため、経済波及効果が地域外に逃げていくことになります。

1次波及効果による生産活動の増加は、そこで働く人たちの雇用者所得の増加もも

図2 経済波及効果の流れ



たらしめます。雇用者所得の増加は、家計消費の増加となって、購入される消費財の生産増加をもたらすこととなります。あとは1次波及効果と同様に、生産が新たな生産をよんでいきます。これを「2次波及効果」または「第2次間接効果」と呼びます。

さらに、2次波及効果による生産の増加は、雇用者所得の増加をもたらす、家計消費の増加となるというように、生産→所得→消費→生産→所得→消費→…と無限に循環していきませんが、3次波及効果以降は、金額的にもきわめて小さく、在庫調整などによる中断も想定されることから、通常は2次波及効果までで留め置かれています。

2 試算にあたってのデータ設定

今回の分析では、会議や関連イベントの開催経費による経済波及効果と、会議等への参加者が県内に滞在して消費活動を行うことによる経済波及効果に分けて考えていくことにします。

(1) 分析用産業連関表

今回の経済波及効果を計算するのにあたり、会議等への参加者の県内滞在中の消費活動を観光消費額と同様とみなして計算していく（詳しくは後ほど述べます。）ことから、観光分析用の独自の分析用産業連関表を作成し、これを用いることにします。具体的には、「平成17年福井県産業連関表」の統合小分類（188部門）取引基本表の部門分類を分析用に組み替えた50部門の分析用産業連関表（※1）を作成します（表1参照）。

なお、参加者の消費支出額は、購入者価格（※2）表示であることから、消費支出額を生産者価格に変換してから分析を行う必要がありますが、福井県産業連関表では購入者価格表示の表を作成していませんので、「平成17年産業連関表」（総務省）の産出表（190部門表）を利用して分析用産業連関表の50部門のマージン率（商業マージンおよび国内貨物運賃の割合）を求め、これを計算に利用することにします。

※1 今回の推計する参加者等の県内滞在中の消費支出の商品分類にあわせて、部門を設定しました。既存の統合大分類（34部門）では、特にサービス業や運輸等において部門が統合されすぎており、消費支出の商品分類と合わないため、分析の精度が落ちてしまうこと、統合小分類（188部門）や統合中分類（102部門）では、飲食料品部門などで逆に部門が細かすぎるため、需要増加額を各部門に振り分けることが困難なことから、独自に部門を組み替えた産業連関表を作成・使用することにしました。

※2 購入者価格とは、工場等から出荷されるときの価格である生産者価格に、その後の出荷・流通に伴う貨物運賃（運輸マージン）や、卸や小売販売に際して商業マージンが上乗せされたものです。産業連関表は生産者価格で作成していますので、分析を行う際には、購入者価格の金額を生産者価格と各マージンに分割してから計算する必要があります。

表1 分析用産業連関表と平成17年福井県産業連関表（統合小分類）の対応

| 分析用産業連関表 | 平成17年福井県産業連関表（188部門） |
|------------------|---|
| 01 耕種農業 | 0111 穀類 ～ 0116 非食用作物 |
| 02 その他の農林業 | 0121 畜産 ～ 0213 特用林産物 |
| 03 漁業 | 0311 海面漁業、0312 内水面漁業 |
| 04 鉱業 | 0611 金属鉱物 ～ 0711 石炭・原油・天然ガス |
| 05 農産食料品 | 1111 と畜、1112 畜産食料品、1116 農産保存食料品 |
| 06 水産食料品 | 1113 水産食料品 |
| 07 めん・パン・菓子類 | 1115 めん・パン・菓子類 |
| 08 その他の飲食料品 | 1114 精穀・製粉、1117 砂糖・油脂・調味料類 ～ 1141 たばこ |
| 09 繊維製品 | 1511 紡績 ～ 1529 その他の繊維既製品 |
| 10 パルプ・紙・木製品 | 1611 製材・合板・チップ ～ 1829 その他の紙加工品 |
| 11 化学製品 | 2011 化学肥料 ～ 2079 その他の化学最終製品 |
| 12 石油・石炭製品 | 2111 石油製品、2121 石炭製品 |
| 13 窯業・土石製品 | 2511 板ガラス・安全ガラス ～ 2599 その他の窯業・土石製品 |
| 14 鉄鋼 | 2611 銑鉄・粗鋼 ～ 2649 その他の鉄鋼製品 |
| 15 非鉄金属 | 2711 非鉄金属製錬・精製 ～ 2722 その他の非鉄金属製品 |
| 16 金属製品 | 2811 建設用金属製品 ～ 2899 その他の金属製品 |
| 17 一般機械 | 3011 原動機・ボイラ ～ 3112 サービス用機器 |
| 18 電気機械 | 3211 産業用電気機器 ～ 3251 民生用電気機器 |
| 19 情報・通信機器 | 3311 民生用電子機器 ～ 3331 電子計算機・同付属装置 |
| 20 電子部品 | 3411 半導体素子・集積回路、3421 その他の電子部品 |
| 21 輸送機械 | 3511 乗用車 ～ 3629 その他の輸送機械 |
| 22 精密機械 | 3711 光学器械 ～ 3719 その他の精密機械 |
| 23 その他の製造工業製品 | 1911 印刷・製版・製本、2211 プラスチック製品 ～ 2412 なめし革・毛皮・その他の革製品、3911 がん具・運動用品 ～ 3921 再生資源回収・加工処理 |
| 24 建設 | 4111 住宅建築 ～ 4132 その他の土木建設 |
| 25 電力・ガス・熱供給 | 5111 電力 ～ 5122熱供給業 |
| 26 水道・廃棄物処理 | 5211 水道、5212 廃棄物処理 |
| 27 商業 | 6111 卸売、6112 小売 |
| 28 金融・保険 | 6211 金融、6212 保険 |
| 29 不動産 | 6411 不動産仲介および賃貸 ～ 6422 住宅賃貸料（帰属家賃） |
| 30 鉄道輸送 | 7111 鉄道旅客輸送、7112 鉄道貨物輸送 |
| 31 道路輸送 | 7121 道路旅客輸送、7122 道路貨物輸送（除自家輸送） |
| 32 自家輸送 | 7131 自家輸送（旅客自動車）、7132 自家輸送（貨物自動車） |
| 33 水運 | 7141 外洋輸送 ～ 7143 港湾輸送 |
| 34 航空輸送 | 7151 航空輸送 |
| 35 その他の運輸 | 7161 貨物利用運送 ～ 7189 その他の運輸付帯サービス |
| 36 情報通信 | 7311 郵便・信書便 ～ 7351 映像・文字情報制作 |
| 37 公務 | 8111 公務（中央）、8112 公務（地方） |
| 38 教育・研究 | 8211 学校教育 ～ 8222 企業内研究開発 |
| 39 医療・保健・社会福祉・介護 | 8311 医療 ～ 8314 介護 |
| 40 その他の公共サービス | 8411 その他の公共サービス |
| 41 物品賃貸業（除貸自動車業） | 8512 物品賃貸業（除貸自動車業） |
| 42 貸自動車業 | 8513 貸自動車業 |
| 43 その他の対事業所サービス | 8511 広告、8514 自動車修理 ～ 8519 その他の対事業所サービス |
| 44 娯楽サービス | 8611 娯楽サービス |
| 45 飲食店 | 8612 飲食店 |
| 46 宿泊業 | 8613 宿泊業 |
| 47 洗濯・理容・美容・浴場業 | 8614 洗濯・理容・美容・浴場業 |
| 48 その他の対個人サービス | 8619 その他の対個人サービス |
| 49 事務用品 | 8900 事務用品 |
| 50 分類不明 | 9000 分類不明 |

（2）会議、関連イベント開催に伴う事業費

まず、会議や関連イベントの開催による事業費から見ていきます。

事業費は原則として、平成25年度福井県当初予算および関係部局からのヒアリングにより把握したもの（「SATOYAMAウィーク」期間中の事業に限る）を使用しました。なお、分析に使用する事業費は予算段階の金額であり、細かい内訳を公表することにより入札等の適正な予算執行を妨げてしまう恐れもありますので、事業ごとの内訳は本リポートでは非公表とさせていただきます、全事業をまとめた総事業費レベルで示してまいります。また、報償費や報酬、旅費など個人に支払われ

るものについては、福井県内で全額使われるとは限らないことから、事業費から除いて考えています。

この事業費（総額 10,887 千円）を、分析用産業連関表の部門分類に合わせて各部門に振り分けて使用します（表 2）。

表 2 事業費の振り分け

| 分析用産業連関表の部門 | 事業費の内訳 | |
|-----------------|------------------------------|--------|
| | 主な内容 | 金額（千円） |
| 07 めん・パン・菓子類 | 講師手土産等 | 10 |
| 08 その他の飲食料品 | 会議食糧費、弁当、レセプション料理・飲料 | 2,359 |
| 09 繊維製品 | テーブルクロス | 23 |
| 10 パルプ・紙・木製品 | テーブル、料理台、外国人参加者手土産 | 195 |
| 18 電気機械 | 電池代 | 14 |
| 19 情報・通信機器 | ガイド送受信機、拡声器 | 442 |
| 23 その他の製造工業製品 | 資料代、次第、看板、各種表示板、ガイドブック、案内チラシ | 2,054 |
| 28 金融・保険 | レクリエーション保険 | 96 |
| 30 道路輸送 | バス代、機材送料、運搬費 | 1,112 |
| 31 鉄道輸送 | リフト、鉄道運賃 | 224 |
| 33 水運 | フェリー | 240 |
| 35 その他の運輸 | 高速道路料金 | 32 |
| 36 情報通信 | しおり製作、里山映像・写真集製作 | 1,029 |
| 40 その他の公共サービス | 会場使用料 | 630 |
| 43 その他の対事業所サービス | 通訳、手数料、運営・管理費、設置・撤去費 | 1,881 |
| 46 宿泊業 | 農家民宿 | 536 |
| 49 事務用品 | 事務用消耗品 | 10 |
| 合 計 | | 10,887 |

（3）会議参加者等の県内滞在中の消費支出

次に、会議や関連イベントへの参加者が、「SATOYAMAウィーク」期間中に福井県内に滞在することによって発生する消費支出の増加について考えていきます。

まず、「SATOYAMAウィーク」期間中にどれぐらいの参加者等が福井県内に滞在するかを推測していきます。会議に参加する I P S I のメンバー 1 3 1 機関（平成 2 5 年 2 月現在、福井県を除く）の代表者や関連イベントにおける講師や参加者などが、この期間中の参加者として想定されますが、イベントや会議の日程に合わせて参加者数と宿泊数をまとめると表 3 のとおりになるものと推測されます（※3）。なお、今回のレポートでは、後述する参加者 1 人あたりの消費単価の関係から、①海外からの参加者、②国内からの参加者（宿泊者）、③国内からの参加者（日帰り）の 3 つのパターンに分けて考えています。

※3 I P S I メンバーは 8 割の機関（1 0 0 名）が出席するものと仮定して計算しています。また、会議等への参加者以外にも、マスコミ等による取材や I P S I メンバーの家族が随伴により来県されるケースも想定されますが、明確にその人数を推測できるものではないことから、本レポートでは考慮していません。

また、経済波及効果分析において消費による効果を考える場合には、消費支出の増加分、つまり「そのイベント等がなければ発生しなかったであろう需要」のみを考えます。したがって、例えば県内からの参加者の昼食代などは、そのイベントがなかったとしても県内で昼食を食べるものと考えられますので、厳密には、消費支出の増加とは考えません。そのため、本レポートでは、県内での消費支出の増加に結びつくとは考えにくい参加者（例えばイベントに参加する児童・生徒等）は考慮しないこととします。

表3 参加者数の想定

| 区 分 | | 宿泊数 | 参加者数 | 備 考 |
|-------------------|----------------|-----|------|-----------------------|
| I P S I メンバー | ①海外からの参加者 | 6泊 | 30 | 9/9（里山STAY参加）～9/14+後泊 |
| | | 4泊 | 40 | 9/12～9/14+前泊・後泊 |
| | ②国内からの参加者（宿泊者） | 3泊 | 30 | 9/12～9/14+前泊 |
| I P S I メンバー以外 | ②国内からの参加者（宿泊者） | 5泊 | 10 | I P S I 事務局等 |
| | | 2泊 | 59 | 関連イベント参加者等 |
| | | 1泊 | 1 | こども環境教育フォーラム講師 |
| | ③国内からの参加者（日帰り） | — | 510 | 延べ人数（実人数×日数） |

次に、参加者1人あたりの消費単価を考えます。アンケート調査等により、参加者から実際の使途や消費金額を聞き取りした方が正確であることは言うまでもありませんが、今回は、会議開催前の分析でもあり、アンケートによるデータ等もありませんので、既存の統計資料を用いて推測していきます。具体的には、観光関係の統計資料から、「業務目的」における観光消費額と同じ消費行動を行うものと仮定して、消費単価を考えていきます。

①海外からの参加者の県内滞在中の消費単価は、『訪日外国人の消費動向 平成23年 年次報告書』（国土交通省観光庁）から、業務目的における1人1回当たり旅行消費単価のうち、滞在日数4～6日間の消費単価と同じ金額と仮定して、日本訪問中の費目別支出等の割合を用いて按分したものを内訳とします（※4）。ただし、福井県内に滞在期間中の消費支出とするため、航空および鉄道への支出については、国内移動分の費用も含まれていると考えられるため、一部を控除して考えます（表4）。この単価は、旅行1回当たりの平均消費単価になりますので、人数を掛ければ期間中の消費支出額が求められます。

②国内からの参加者（宿泊者）および③国内からの参加者（日帰り）の消費単価については、『旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究（2010年版）』（国土交通省観光庁）から、出張・業務目的における旅行単価の全国平均値（宿泊は平均泊数2.33泊で45,885円/人回、日帰りは13,727円/人回）を利用し、出張・業務目的（個人旅行）での旅行中の品目別旅行消費額を用いて按分したものを内訳とします（※4）。なお、海外からの参加者と同様、福井県内滞在中の消費支出とするため、国内移動分も含まれると考えられる飛行機、新幹線、鉄道、船舶への支出については、一部を控除して考えます（表5）。1泊あたりの単価に宿泊数と人数を掛けたものと、旅行1回あたりの単価に人数を掛けたものを足し合わせれば、期間中の消費支出額が求められます。

以上の表3～5から、参加者等が福井県内に滞在中の消費支出額は、総額12,962千円と計算されます。

※4 本来であれば、主な宿泊地または主目的地が「福井県」となっているデータを使用すべきところですが、当該データはサンプル数がきわめて小さく、データの信頼性に問題があると考えられますので、全国の平均値を用いました。

表4 海外からの参加者の消費単価

| 部門 | 消費単価 (円) |
|-------------|----------|
| めん・パン・菓子類 | 3,216 |
| その他の飲食料品 | 4,025 |
| 繊維製品 | 1,524 |
| 化学製品 | 5,055 |
| 情報・通信機器 | 2,581 |
| 精密機械 | 3,482 |
| その他の製造工業製品 | 11,681 |
| 鉄道輸送 | 3,571 |
| 道路輸送 | 2,544 |
| 航空輸送 | - |
| その他運輸 | 1,665 |
| 教育・研究 | 509 |
| 物品賃貸業 | 214 |
| 娯楽サービス | 797 |
| 飲食店 | 22,349 |
| 宿泊業 | 36,648 |
| その他の対個人サービス | 1,575 |
| 計 | 101,436 |

(注) 滞在期間中(4～6日間)の消費単価である。

表5 国内からの参加者の消費単価

| 部門 | 消費単価 (円) | |
|---------------|----------|-------|
| | 宿泊者 | 日帰り |
| 耕種農業 | 51 | 23 |
| 漁業 | 145 | 15 |
| 農産食料品 | 164 | 21 |
| 水産食料品 | 137 | 30 |
| めん・パン・菓子類 | 1,927 | 509 |
| その他の飲食料品 | 842 | 303 |
| 繊維製品 | 456 | 77 |
| パルプ・紙・木製品 | 31 | 14 |
| 化学製品 | 27 | 15 |
| 石油・石炭製品 | 603 | 830 |
| 窯業・土石製品 | 2 | 7 |
| 情報・通信機器 | 17 | 4 |
| その他の製造工業製品 | 304 | 25 |
| 鉄道輸送 | 975 | 834 |
| 道路輸送 | 638 | 418 |
| 水運 | - | - |
| 航空輸送 | - | - |
| その他運輸 | 495 | 755 |
| 情報通信(出版物) | 69 | 22 |
| 情報通信(郵便・通信料) | 8 | 1 |
| 教育・研究 | 30 | 0 |
| 医療・保健・社会福祉・介護 | 45 | 0 |
| その他の公共サービス | 134 | 174 |
| 物品賃貸業 | 0 | 69 |
| 貸自動車業 | 249 | 38 |
| 娯楽サービス | 44 | 92 |
| 飲食店 | 2,781 | 1,208 |
| 宿泊業 | 4,191 | 0 |
| 洗濯・理容・美容・浴場業 | 10 | 2 |
| その他の対個人サービス | 5 | 5 |
| 計 | 14,380 | 5,490 |

(注) 網掛けの部門は、1泊あたりの単価。
その他は旅行1回あたりの単価。

3 経済波及効果分析の結果

(1) 会議、関連イベント開催に伴う事業費による経済波及効果

需要増加額は、総事業費 10,887 千円のうち県内調達分の 10,488 千円(事業の内容から一般的な工業製品以外は県内産品や県内事業者を使用するものと想定)であり、これから1次波及効果の金額を計算すると、13,804 千円となります。

また、1次波及効果のうち、雇
者所得の増加分は 3,160 千円と計算
されますので、これに平均消費性向
(※5)を掛けた額が消費に回る金額
と考えられますから、この金額(た

| | (単位:千円) | | |
|---------|---------|----------|----------|
| | 生産誘発額 | 粗付加価値誘発額 | 雇用者所得誘発額 |
| 1次波及効果 | 13,804 | 6,713 | 3,160 |
| 直接効果 | 10,488 | 4,816 | 2,429 |
| 第1次間接効果 | 3,316 | 1,897 | 731 |
| 2次波及効果 | 1,760 | 1,192 | 415 |
| 合計 | 15,565 | 7,904 | 3,575 |

※ 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

だし、移輸入分は控除します。※6)を新たな需要増加額として2次波及効果の金額を計算すると、1,760 千円と計算されます。

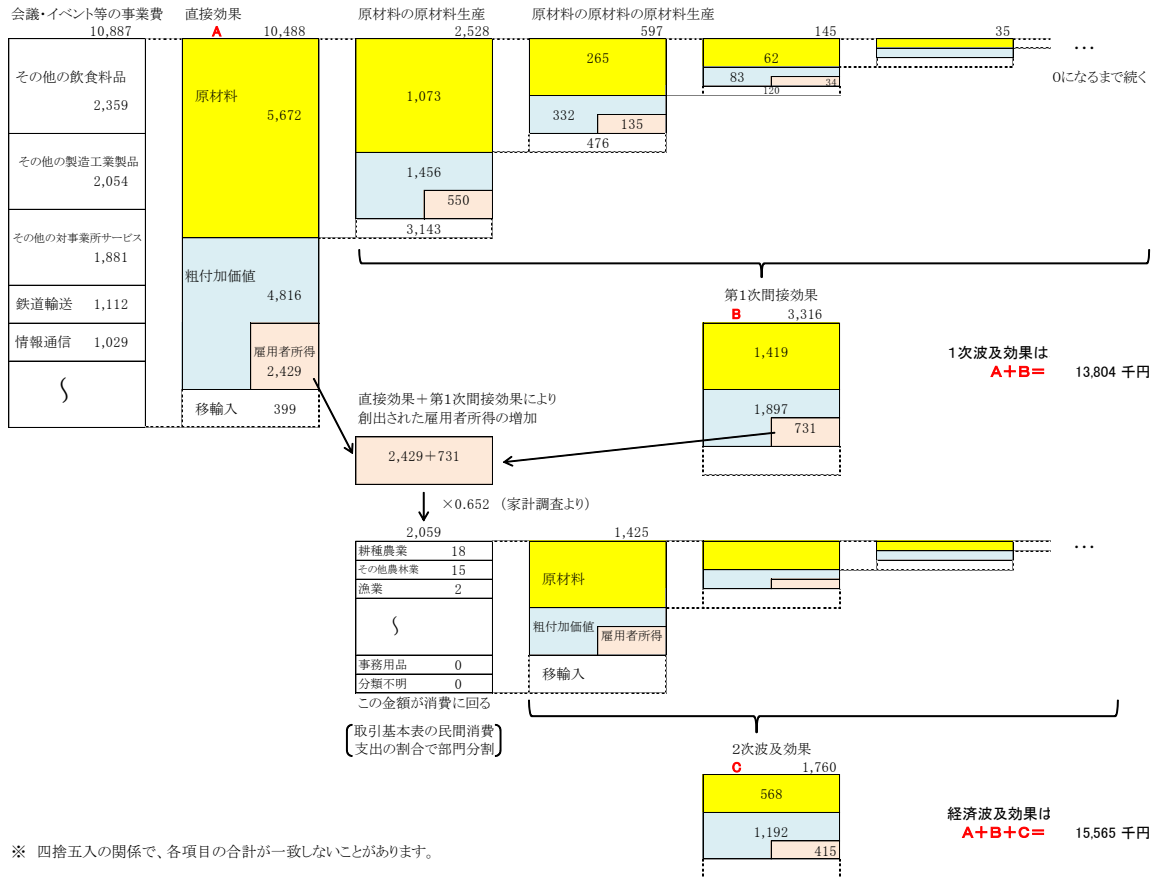
以上から、会議、関連イベント開催に伴う事業費による経済波及効果は、15,565 千円(総事業費の約1.43倍)と計算されます。

※5 平均消費性向とは、「家計調査年報」(総務省)から得られるもので、可処分所得に対する消費支出の割合を

いいです。一般に消費に対する心理的傾向を示しているといわれます。本レポートでは、家計調査（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）の平成24年平均の結果から得られた値0.652を用いています。

※6 消費については、消費者は県内産品・県外産品の区別なく商品を購入すると考えられますので、産業連関表から求められる移輸入率を全部門一律に掛けて移輸入分の金額を計算します。

図3 会議、関連イベント開催に伴う事業費による経済波及効果



(2) 参加者等の県内滞在中の消費支出による経済波及効果

需要増加額は、参加者等の県内滞在中の消費支出額 12,962 千円であり、このうち県内調達分の9,376 千円から1次波及効果の金額を計算すると、12,479 千円となります。

また、1次波及効果のうち、雇用者所得の増加分は3,326 千円と計算されますので、これに平均消費性向を掛けた額が消費に回る金額と考えられますから、この金額（移輸入分

(単位：千円)

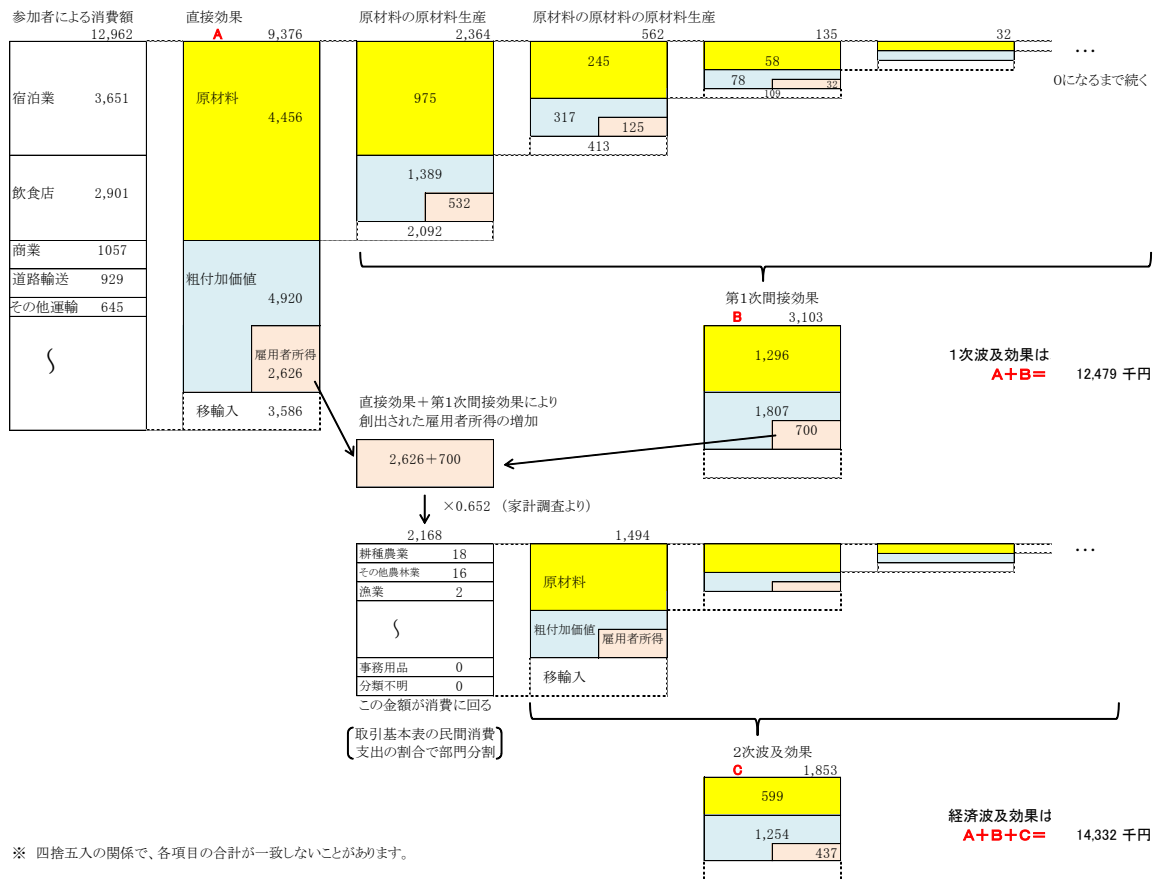
| | 生産誘発額 | 粗付加価値誘発額 | 雇用者所得誘発額 |
|---------|--------|----------|----------|
| 1次波及効果 | 12,479 | 6,727 | 3,326 |
| 直接効果 | 9,376 | 4,920 | 2,626 |
| 第1次間接効果 | 3,103 | 1,807 | 700 |
| 2次波及効果 | 1,853 | 1,254 | 437 |
| 合計 | 14,332 | 7,981 | 3,763 |

※ 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

は控除)を新たな需要増加額として2次波及効果の金額を計算すると、1,853 千円と計算されます。

以上から、参加者等の県内滞在中の消費支出による経済波及効果は14,332 千円となります。

図4 参加者等の県内滞在中の消費支出による経済波及効果



よって、(1) (2) を合わせて、SATOYAMAイニシアティブ国際会議の福井県内における経済波及効果は、「SATOYAMAウィーク」の期間中だけで、29,897 千円（事業費 10,887 千円の約 2.75 倍に相当）と推計されます。

終わりに

今回のレポートでは、県の予算資料をもとに分析したこともあり、県の支出以外の事業費は推測の部分が多い（若干少なめに見積もっています）ため、会議開催後の実績とは異なるかもしれません。また、分析の対象を「SATOYAMAウィーク」の期間のみに限定していますので、その期間以外の関連イベントも含めればもう少し経済波及効果は増えるでしょう。実績データが入手できれば、今回の結果と比較するのも面白いかもしれません。県では、会議終了後に「里山里海湖研究所」を設置し、里山の保全活動に関する調査研究を進めていく予定です。里地里山等の魅力を発信することで、来県者がますます増え、県内への経済波及効果も増えていくことが期待されます。

最後になりますが、政策統計課では、経済波及効果が簡単に計算できるように、経済波及効果分析ツール（34 部門）をホームページ上で公表していますので、ぜひ一度利用してみてください。実際に自分で計算してみると、経済波及効果についての理解がより一層深まるでしょう。

この資料内容に関するお問合せは、政策統計課統計分析グループ（電話 0776-20-0271）までご連絡ください。

SATOYAMA国際会議 関連イベントの概要

①福井こども環境教育フォーラム

SATOYAMAウィークのオープニングイベントとして県内の小学校の「里地里山クラブ」の活動成果発表の場となる「福井こども環境教育フォーラム」を開催する。

②SATOYAMA国際会議メンバーとの地元交流 “里山STAY”

海外のSATOYAMA国際会議メンバーに会議前に来福してもらい、小中学校における講義、農家民泊等により、県内各地域との交流を図る。

③国内里山保全活動団体研修会 “全国「里の達人」サミット”

本県の里山保全や里山を活用した地域の活性化の参考となる先進地から関係者を招聘し、県内里山保全活動団体等を対象とする研修会を開催し、事例発表や意見交換、交流会を実施する。

④エクスカージョン（現地視察）

SATOYAMA国際会議メンバーおよび“全国「里の達人」サミット”参加者による県内の里山保全活動の先進地の現地視察を行い、レベルの高い本県の里山保全活動を国内外にPRする。

⑤歓迎レセプション

SATOYAMA国際会議メンバーの歓迎およびメンバーと県内の里山保全活動団体者等の交流を図るためのレセプションを開催する。



梅丈岳からみた三方五湖（若狭町）